

令和5年度 北秋田市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【事業一覧】

実施計画書 (No)	交付対象事業の名称	所管課	総事業費 (実績額) (円)
			564,056,168
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(7万円)【物価高騰対策給付金】	福祉課(地域障がい福祉係)	327,278,432
2	住民税均等割のみ課税世帯支援事業【物価高騰対策給付金】	福祉課(地域障がい福祉係)	84,808,302
3	低所得者世帯子育て支援事業【物価高騰対策給付金】	福祉課(地域障がい福祉係)	12,932,366
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(家計急変世帯7万円)【物価高騰対策給付金】	福祉課(地域障がい福祉係)	140,000
5	灯油購入費緊急助成事業	福祉課(地域障がい福祉係)	39,933,911
6	高齢者障害者等外出支援サービス燃料費高騰対策事業	高齢福祉課(高齢福祉係)	409,000
7	障害者支援施設等物価高騰対策事業(食材料費)	福祉課(地域障がい福祉係)	5,145,000
8	障害者支援施設等物価高騰対策事業(光熱費)	福祉課(地域障がい福祉係)	308,000
9	食べ盛り！子育て世帯生活応援事業	こども課(こども応援係)	88,641,517
10	保育所等給食費価格高騰対策事業	こども課(こども応援係)	2,079,000
11	公立保育園賄材料費負担事業	こども課(こども応援係)	332,640
12	医療施設等物価高騰対策事業	医療健康課(地域医療対策室)	2,048,000

【令和5年度】北秋田市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

No	単 独 ・ 補 助	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B 国庫補助額 (円)	C 物価高騰交 付金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)	F その他 (円)	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							564,056,168	0	527,252,248	0	13,514,900	23,289,020			
1	単	電力・ガス・食 料品等価格高 騰重点支援事 業(7万円)【物 価高騰対策給 付金】	福祉課(地域障 がい福祉係)	①物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うこと として、低所得者の生活を維持する。 ②報酬、旅費、需用費、役務費、使用料、扶助費 ③R5年度分住民税非課税世帯	R5.12	R6.3	327,278,432		327,278,000		432		【報酬】 会計年度任用職員 683,876円 【職員手当】 会計年度任用職員 85,762円 【旅費】 会計年度任用職員 21,300円 【需用費】 消耗品費 139,818円 印刷製本費 175,780円 【役務費】 通信運搬費 513,589円 手数料 511,390円 【使用料】 コピー機使用料 66,917円 【扶助費】 4,644世帯 × @70千円 = 325,080千円	①住民税非課税世帯4,644世帯に、1世帯あたり70,000 円の給付金を給付した。 ②プッシュ型により、令和6年1月中に給付世帯の約92% にあたる4,283世帯に給付し、速やかな給付を実行する ことができた。 ③低所得者の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
2	単	住民税均等割 のみ課税世帯 支援事業【物 価高騰対策給 付金】	福祉課(地域障 がい福祉係)	①物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うこと として、低所得者の生活を維持する。 ②報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、扶助 費 ③R5年度分住民税所得割が課せられていない者のみ で構成される世帯の世帯主(事業No.1対象世帯を除く)	R5.12	R6.8	84,808,302		84,808,138		164		【報酬】 会計年度任用職員 512,538円 【旅費】 会計年度任用職員 7,100円 【需用費】 消耗品費 137,233円 印刷製本費 86,900円 【役務費】 通信運搬費 191,541円 手数料 91,740円 【委託料】 システム改修委託料 481,250円 【扶助費】 833世帯 × @100千円 = 83,300千円	①住民税均等割のみ課税世帯833世帯に、1世帯当り 100,000円の給付金を給付した。 ②迅速な審査及び給付に努め、令和6年2月には給付を 開始することができた。 ③低所得者の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
3	単	低所得者世帯 子育て支援事 業【物価高騰 対策給付金】	福祉課(地域障 がい福祉係)	①物価高騰が続く中で低所得者世帯(子育て世帯)への 支援を行うことで、低所得者の生活を維持する。 ②需用費、役務費、扶助費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及びR5年度分の住民 税均等割のみ課税世帯で基準日において同一世帯と なっている18歳以下の児童	R5.12	R6.5	12,932,366		12,932,110		256		【役務費】 通信運搬費 16,416円 手数料 15,950円 【扶助費】 258人 × @50千円 = 12,900千円	①18歳以下の児童がいる住民税非課税世帯及び住民 税均等割のみ課税世帯145世帯、258人を対象に、児 童1人あたり50,000円の給付金を給付した。 ②非課税世帯89世帯には、プッシュ型の給付により令和 6年1月中に速やかな給付を実行することができた。均等 割のみ世帯56世帯には、迅速な審査及び給付に努 め、令和6年2月には給付を開始することができた。 ③低所得の子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
4	単	電力・ガス・食 料品等価格高 騰重点支援事 業(家計急変 世帯7万円) 【物価高騰対 策給付金】	福祉課(地域障 がい福祉係)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている低所得者の経済的負担軽減を図るため、家計が 急変し、住民税均等割非課税世帯と同様と認められ る世帯に対して支援を行う。 ②扶助費 ③【家計急変世帯】令和5年12月1日時点で住民登録が あり、予期せず令和5年1月1日から令和5年12月31 日までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が 令和5年度分の市町村民税非課税世帯と同様と認めら れる世帯の世帯主	R5.12	R6.3	140,000		140,000				【扶助費】 家計急変世帯2世帯 × @70千円 = 140千円	①住民税非課税世帯と同等と認めた2世帯に、1世帯 あたり70,000円の給付金を給付した。 ②申請件数は多くなかったものの、速やかに審査し給 付した。 ③低所得者の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
5	単	灯油購入費緊 急助成事業	福祉課(地域障 がい福祉係)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による 低所得世帯の負担軽減を図るため、市町村民税非課 税世帯を対象に灯油購入費を助成する。 ②需用費、役務費、扶助費 ③市町村民税非課税世帯	R5.12	R6.3	39,933,911		19,966,000		1,911	19,966,000	【需用費】 消耗品費 26,455円 印刷製本費 48,620円 【役務費】 通信運搬費 38,406円 手数料 540,430円 【扶助費】 4,910世帯 × @8千円 = 39,280千円	①住民税非課税世帯4,910世帯に、1世帯あたり8,000円 の助成金を給付した。 ②給付世帯4,910世帯のうちプッシュ型により、令和6年1 月中に給付世帯の約87%にあたる4,283世帯に給付し 、速やかな給付を実行することができた。 ③低所得者の経済的負担軽減が図られた。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されることから、 継続的な支援のあり方についての検討。 ②国等の支援策の動向を注視していく。
6	単	高齢者障害者 等外出支援 サービス燃料 費高騰対策事 業	高齢福祉課 (高齢福祉係)	①高齢者障害者等外出支援サービスを実施する事業所 において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う 燃料費の負担軽減を図り、安定的な運営につなげるこ とを目的に、燃料費高騰相当分を助成する。 ②補助金 ③北秋田市社会福祉協議会、阿仁ふくし会 ④エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食料 料費の高騰分に対し助成する。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う入所系、通所系障害福祉 サービス等事業所(申請時点で北秋田市内において障 害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続し ている施設)	R5.12	R6.1	409,000		409,000				【補助金】 ・北秋田市社会福祉協議会(5台)250千円 ・阿仁ふくし会(1台)159千円	①高齢者障害者等外出支援サービス事業を実施する2 事業所(6台分)へ燃料費の一部補助を行った。 ②補助事業所数 ③エネルギー価格等の物価高騰の影響に伴う燃料費の 負担軽減を図ることで、安定的な事業実施につなが った。	①依然としてエネルギー等物価高騰が続いていること から、今後も価格等の動向を注視し、安定的な事業 実施につながるよう支援の在り方を検討していくこ とが必要。 ②エネルギー価格等の高騰に伴い事業実施が困難と なることがないよう状況に応じて必要な対策を検討 していく。
7	単	障害者支援施設 等物価高騰 対策事業(食 材料費)	福祉課(地域障 がい福祉係)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食料 料費の高騰分に対し助成する。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う入所系、通所系障害福祉 サービス等事業所(申請時点で北秋田市内において障 害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続し ている施設)	R5.12	R6.3	5,145,000		2,602,000		500	2,542,500	【補助金】 入所施設①@9千円 × 25人 = 225千円 入所施設②@6千円 × 548人 = 3,288千円 通所施設 @3千円 × 544人 = 1,632千円 (県補助金1/2 2,542千円) (指定管理施設1施設の通所20人は県補助対象 外)	①障害者支援施設等の入所系15施設、通所系14施設 に、食材料費の助成として補助金を交付した。 ②事業者へのヒアリング。 ③物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図 り、安定的な施設運営につながった。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されること から、継続的な支援のあり方についての検討。 ②安定的な障害福祉サービスの提供につなげるた めの支援について検討していく。
8	単	障害者支援施設 等物価高騰 対策事業(光 熱費)	福祉課(地域障 がい福祉係)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている障害者支援施設等の負担軽減を図るため、高熱 費の高騰分に対し助成する。 ②補助金 ③北秋田市内で事業を行う訪問・相談系サービス等 事業所(申請時点で北秋田市内において障害福祉サー ビス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設)	R5.12	R6.3	308,000		202,000			106,000	【補助金】 @48千円 × 6事業所 288千円 @20千円 × 1事業所(R6.9.1開所) (県補助金1/2 106千円) (指定管理施設2事業所は県補助対象外)	①訪問・相談系事業所7事業所に光熱費の助成として補 助金を交付した。 ②事業者へのヒアリング。 ③物価高騰に伴う訪問・相談系事業所等の負担軽減を 図り、安定的な事業所運営につながった。	①今後も物価の高騰が続くことが予想されること から、継続的な支援のあり方についての検討。 ②安定的な障害福祉サービスの提供につなげるた めの支援について検討していく。

No	単 独 ・ 補 助	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期							事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②成果の測定方法 ③検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							A 総事業費 (実績額) (円)	B 国庫補助額 (円)	C 物価高騰交 付金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)	F その他 (円)			
9	単	食べ盛り！子 育て世帯生活 応援事業	こども課(こども 応援係)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を著しく 受ける就学前から高校生年代への養育に係る費用を支 援することにより、保護者等の経済的負担軽減を図る。 ②需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(手数料)、 補助金 ③令和6年1月1日現在で市の住民基本台帳に登録さ れている者で、平成17年4月2日生から令和5年12月1 日生までの子を養育する保護者等	R5.12	R6.3	88,641,517		75,131,000		13,510,517		【需用費】 消耗品費 98,869円 印刷製本費 200,100円 【役務費】 通信運搬費 352,548円 【補助金】 ①高校年代606人×@50千円＝30,300千円 ②小中学年代1,507人×@30千円＝45,210千 円	①物価高騰の影響を受けている就学前から高校生年代 への養育に係る費用87,990千円を支援することにより、 保護者等の経済的負担の軽減が図られた。 ②補助対象者へのアンケートアンケート調査 400人から回答があり結果において「とても役に立った」 と答えた割合が80.0%に達した。 ③物価高騰が継続している中、保護者等の経済的負担 軽減が図られた。	①依然として物価高騰が続いていることから、今後も動 向に注視していくことが必要。 ②物価高騰が続いていることから、状況に応じて必要な 対策を講じていく。
10	単	保育所等給食 費価格高騰対 策事業	こども課(こども 応援係)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている私立保育所等に対し、物価上昇分の食材料費を 補助することにより、保育所等の健全な運営と安心で安 定した給食の提供を行う。 ②補助金 ③市内の私立保育所等(7施設)で給食の提供を受けて いる児童	R5.12	R6.2	2,079,000		1,404,000		480	674,520	【補助金】 【3歳以上児】292人×@4,620円＝1,349,040 円(※県補助金1/2 674,520円) 市内私立保育所等7施設(鷹巣中央53人、鷹 巣東27人、南鷹巣52人、七日市16人、綴子32 人、あいかわ49人、しゃろーむ63人) 【3歳未満児】158人×@4,620円＝729,960円 ※市10/10(県精算単価に倣う) 市内私立保育所等7施設(鷹巣中央27人、鷹 巣東8人、南鷹巣24人、七日市7人、綴子22 人、あいかわ31人、しゃろーむ39人)	①本事業により食材料費高騰分について、私立保育園 に2,079千円の食材料費を補助することにより、安定した 給食の提供を図った。 ②食材料価格高騰に係る賄材料費 ③物価高騰が継続している中、保護者等に負担させるこ となく安定した給食の提供が図られた。	①依然として食材料費の物価高騰が続いていることか ら、今後も食材料価格の動向に注視していくことが必 要。 ②食材料費価格の高騰が続いていることから、状況に 応じて必要な対策を講じていく。
11	単	公立保育園 賄材料費負担事 業	こども課(こども 応援係)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている公立保育園の賄材料費を支援し、保育園の健全 な運営と安心で安定した給食の提供を行う。 ②需用費(賄材料費) ③令和5年4月1日現在で市内公立保育園(3施設)に 在籍している児童	R5.12	R5.12	332,640		332,000		640		【需用費(賄材料費)】 市内公立保育園3施設(米内沢46人、前田14 人、阿仁合12人) 72人×@4,620円＝332,640円	①本事業により食材料費高騰分について、公立保育園 の予算を確保することにより、安定した給食の提供を 図った。 ②食材料価格高騰に係る賄材料費 ③物価高騰が継続している中、保護者等に負担させるこ となく安定した給食の提供が図られた。	①依然として食材料費の物価高騰が続いていることか ら、今後も食材料価格の動向に注視していくことが必 要。 ②食材料費価格の高騰が続いていることから、状況に 応じて必要な対策を講じていく。
12	単	医療施設等物 価高騰対策事 業	医療健康課 (地域医療対 策室)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け ている医療施設の負担軽減を図るため、食材料費の高 騰分に対し助成する。 ②補助金 ③指定管理施設(北秋田市民病院)	R5.12	R6.2	2,048,000		2,048,000				【補助金】 許可病床数320床×@6,400円＝2,048千円	①指定管理施設の北秋田市民病院に、食材料費高騰 分として、1床当たり6,400円320床分を支援した。 ②事業収支の分析及び事業報告により成果を測定し た。 ③対象施設の経営安定化及び治療の一環ともいえる食 事の質を確保することができた。	①診療報酬上の入院時食事基準額について、国が、い かに食材料費の実勢と見合う設定にできるかどうかが課 題である。 ②物価高騰が続き、入院時食事に係る1食当たりの単 価が診療報酬上の入院時食事基準額を上回る場合は、 補助金などによる経済的支援の実施を検討する。